

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月10日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 阿部 匡
 問合せ先責任者（役職名） 管理部課長（氏名） 山本 清武 (TEL) 03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,170	△6.8	39	23.7	19	△38.3	13	△70.1
28年3月期第3四半期	2,328	△31.4	31	89.0	31	△42.2	45	250.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	18.65	—
28年3月期第3四半期	58.99	—

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,913	667	34.9
28年3月期	1,926	707	36.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 667百万円 28年3月期 707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っており、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,847	△5.7	38	19.3	15	△49.4	7	△81.7	10.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	822,200株	28年3月期	822,200株
29年3月期3Q	101,251株	28年3月期	56,230株
29年3月期3Q	724,399株	28年3月期3Q	765,969株

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成28年6月29日開催の第67回定時株主総会において、株式併合について承認可決を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。これに伴い、平成29年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益について、株式併合を考慮した金額に修正しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下の通りです。

- 1. 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 1円
- 2. 平成29年3月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 1円05銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の主力事業が属する石油業界の第3四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）は国内販売量がエコカーの普及や節約志向の定着によるガソリン等の構造的な需要減により厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社の第3四半期累計期間の売上高は21億70百万円（前年同四半期比 6.8%減）、営業利益は39百万円（前年同四半期比 23.7%増）、経常利益は19百万円（前年同四半期比 38.3%減）、四半期純利益は13百万円（前年同四半期比 70.1%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当社石油事業のサービスステーション部門につきましては、第3四半期に入りまして原油コストの小幅な上昇により徐々に市況価格は上昇いたしました。

その様な環境下、SS事業部内に於けるガソリンを中心とした燃料油の販売量は、エコカーの普及や消費者の買い控えにより減少しておりますが、全社的なCS活動の取り組みにより前年並みの販売実績を残したSSもあります。また引き続き油外商品販売の強化に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。特に当社の強味である「洗車」「車検」「レンタカー」事業に積極的に取り組みました。

石油事業の直需・卸部門におきましては、燃料油の仕入価格および販売価格が上昇してきましたが、お客様へのより一層のサービス向上に努めた結果、販売量は前年同期に比べ増加致しました。

カーライフ事業部につきましては、钣金リペア事業を当社の安定した収益源とするべく、積極的に取り組んでおります。钣金リペアはSS全店舗での販売・獲得が大きな収益源になるため各スタッフの見積もり・販売のスキルアップをしていき、钣金リペア事業を安定した収益事業にしていきたいと思います。

これらの結果、石油事業におきましては、売上高15億1百万円（前年同四半期比 11.5%減）、営業利益30百万円（前年同四半期比 6.5%減）となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増す中、「競合店との差別化と足元商圏固め」を目的に、マーケティングを重視し、各店舗でのコンセプト及びマーチャンダイジングの確立に努めております。

第3四半期の営業活動と致しましては、新年度モデル車を積極的に販売し、価値訴求と価格訴求により、集客の最大化と購買促進を喚起し、利益の増強を目指しました。

さらにスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得も注力しました。

集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、メール会員様限定のお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行っております。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高5億55百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益26百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

不動産事業におきましては、巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアともに、引き続き安定した家賃収入を得ております。また不動産事業の強化を図ることから、新たに巣鴨ダイヤビル内において「トランクルーム」事業を開始し、リーシングリスクの分散と将来的な収益力の向上に着手しております。

これらの結果、不動産事業におきましては、売上高1億13百万円（前年同四半期比 2.0%増）、営業利益60百万円（前年同四半期比 5.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、19億13百万円（前事業年度末比 13百万円減）、純資産は6億67百万円（前事業年度末比 40百万円減）となりました。

資産のうち流動資産は5億24百万円（前事業年度末比 13百万円減）、固定資産は13億88百万円（前事業年度末比 0百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、現金及び預金の84百万円の減少、受取手形及び売掛金の54百万円の増加によるものであります。

負債につきましては12億45百万円（前事業年度末比 26百万円増）となりました。流動負債は5億94百万円（前事業年度末比 21百万円増）、固定負債は6億51百万円（前事業年度末比 5百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、買掛金の40百万円の増加、短期借入金30百万円の増加、一年以内返済長期借入金59百万円の減少、長期借入金10百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、自己株式の増加45百万円、配当金の支払7百万円及び四半期純利益13百万円の計上により、

6億67百万円（前事業年度末比 40百万円減少）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月11日に公表いたしました平成29年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この方法による第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,054	59,378
受取手形及び売掛金	190,990	245,064
商品	189,874	177,353
その他	25,320	45,571
貸倒引当金	△11,845	△2,648
流動資産合計	538,394	524,720
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	222,220	212,820
土地	1,041,133	1,041,133
その他(純額)	7,192	16,655
有形固定資産合計	1,270,546	1,270,609
無形固定資産	2,193	1,979
投資その他の資産		
差入保証金	78,578	77,173
その他	76,477	77,432
貸倒引当金	△39,733	△38,623
投資その他の資産合計	115,323	115,983
固定資産合計	1,388,063	1,388,571
資産合計	1,926,458	1,913,292
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,964	166,266
短期借入金	250,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	107,532	48,524
未払法人税等	8,122	5,972
修繕引当金	3,600	3,600
その他	77,865	89,873
流動負債合計	573,084	594,236
固定負債		
長期借入金	250,800	260,983
長期預り保証金	84,582	77,980
再評価に係る繰延税金負債	185,636	185,636
厚生年金基金解散損失引当金	123,639	123,639
その他	1,268	3,430
固定負債合計	645,925	651,669
負債合計	1,219,010	1,245,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	56,955	62,808
自己株式	△42,623	△88,537
株主資本合計	380,771	340,710
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	326,676	326,676
評価・換算差額等合計	326,676	326,676
純資産合計	707,448	667,386
負債純資産合計	1,926,458	1,913,292

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,328,675	2,170,932
売上原価	1,677,892	1,551,859
売上総利益	650,782	619,073
販売費及び一般管理費	619,192	580,005
営業利益	31,590	39,067
営業外収益		
受取利息	328	26
受取配当金	602	608
仕入割引	279	200
過年度リース料返還金	5,117	-
固定資産税還付金	-	830
その他	1,175	951
営業外収益合計	7,503	2,618
営業外費用		
支払利息	6,082	3,379
支払手数料	-	15,860
その他	1,259	2,869
営業外費用合計	7,342	22,110
経常利益	31,752	19,575
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	22,000	-
特別利益合計	22,000	-
特別損失		
固定資産売却損	2,000	-
特別損失合計	2,000	-
税引前四半期純利益	51,752	19,575
法人税、住民税及び事業税	6,567	6,062
法人税等合計	6,567	6,062
四半期純利益	45,184	13,512

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月 26日定時総会	普通株式	利益剰余金	7,659	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月 29日定時総会	普通株式	利益剰余金	7,659	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式450,000株を取得しました。

この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が45,900千円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,697,587	519,869	111,218	2,328,675	—	2,328,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,697,587	519,869	111,218	2,328,675	—	2,328,675
セグメント利益	32,263	26,670	57,856	116,790	△85,200	31,590

(注) 1 セグメント利益の調整額△85,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△85,200千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,501,601	555,902	113,428	2,170,932	—	2,170,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,501,601	555,902	113,428	2,170,932	—	2,170,932
セグメント利益	30,181	26,288	60,917	117,388	△78,321	39,067

(注) 1 セグメント利益の調整額△78,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△78,321千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。